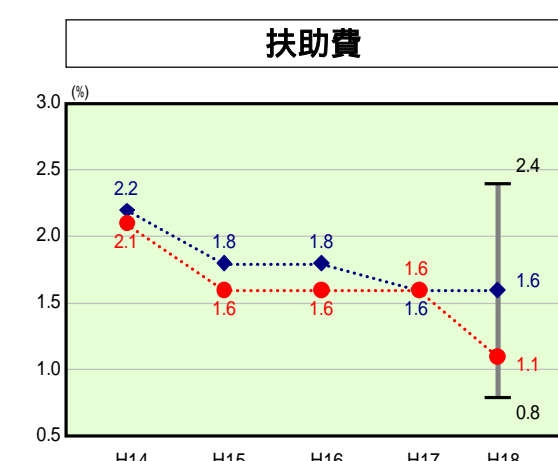
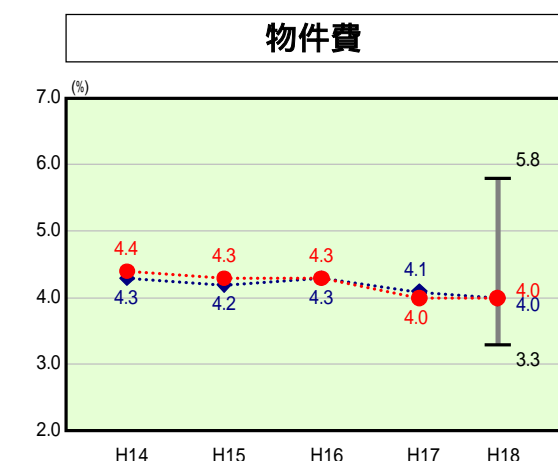
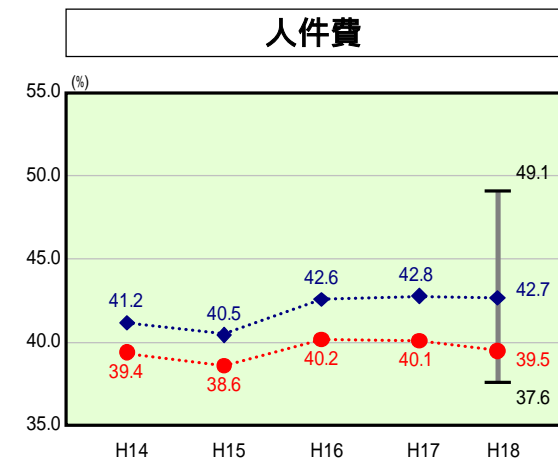
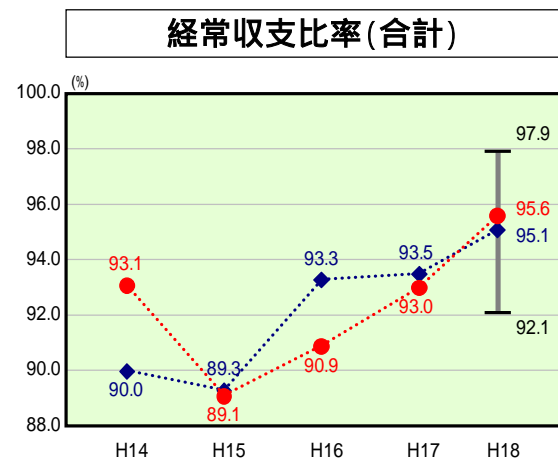


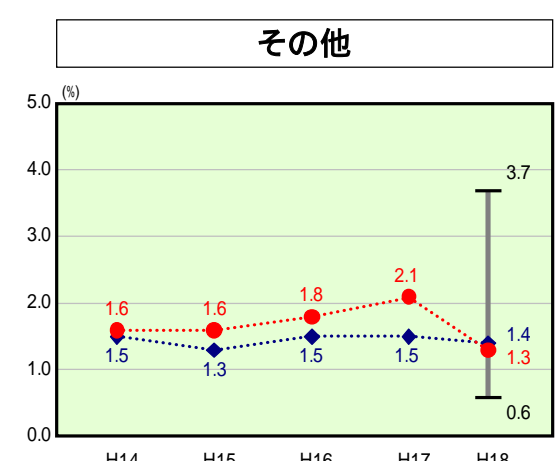
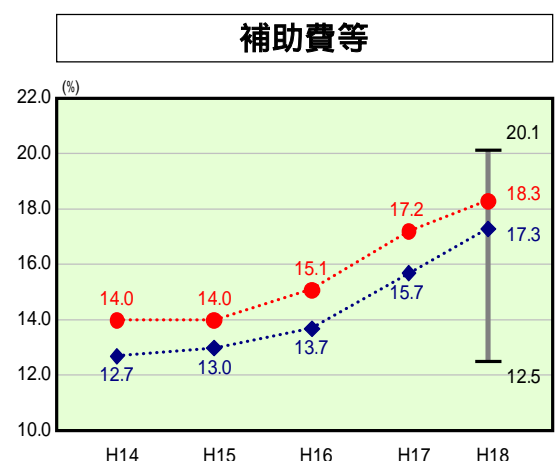
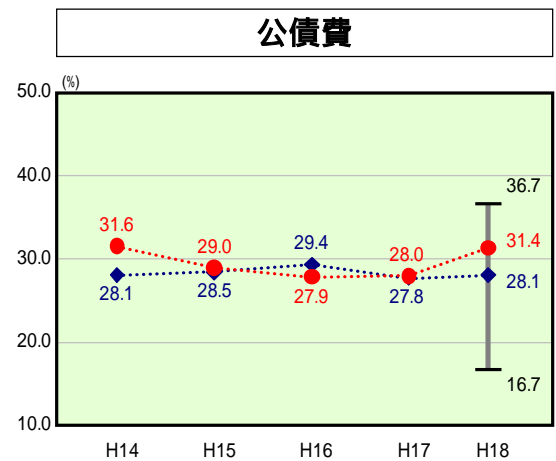
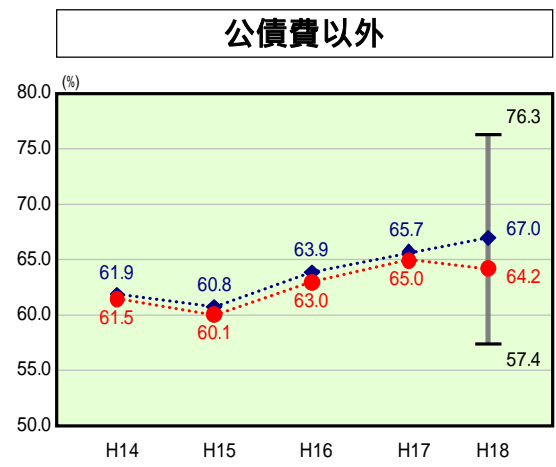
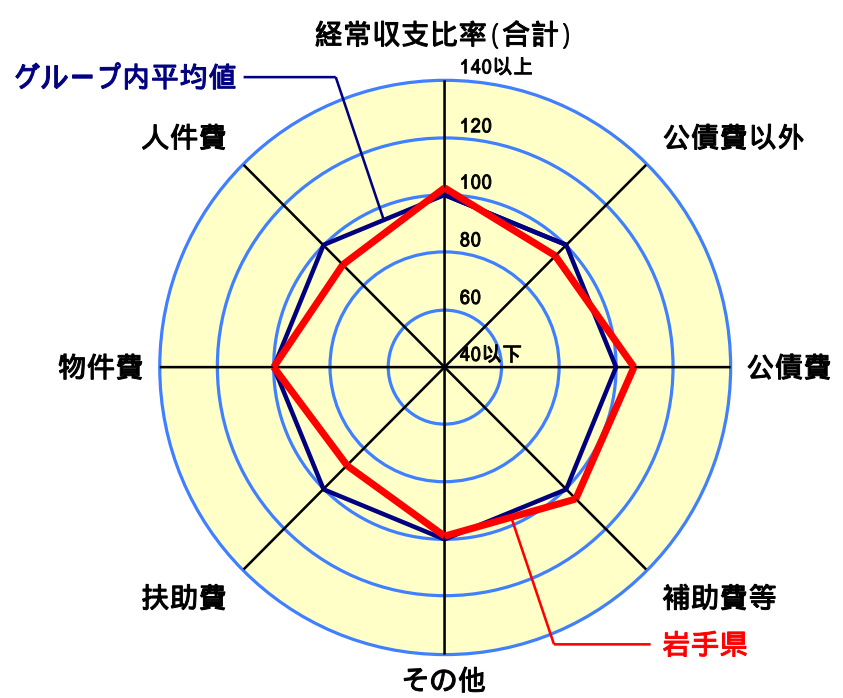
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県

経常収支比率の分析



人口	1,377,666 人(H19.3.31現在)		
面積	15,278.77 km ²		
歳入総額	738,402,479 千円		
歳出総額	726,379,848 千円		
実質収支	2,821,416 千円		
グループ (年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、 グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、 グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

【人件費】
職員数の削減や給与制度の見直し等により、人件費の抑制に努めてきており、都道府県平均や類似団体平均を下回っている。引き続き、「集中改革プログラム」に基づき、計画的な職員数の削減など人件費の抑制に取り組む。

【物件費】
ほぼ横ばいとなっており、類似団体平均と同程度の比率で推移している。

【扶助費】
類似団体平均とほぼ同程度の比率で推移していたが、平成18年度に大きく低下した理由は、市町村合併に伴う市制施行により、県が町村部を対象としていた事務が新市に移行したことによる予算の減や、県立社会福祉施設の移管に伴う経費区分の変更等によるものである。

【補助費等】
社会保障経費の増加等により、類似団体平均とほぼ同様の上昇カーブとなっているが、比率が類似団体平均を上回っている理由は、県立病院への繰出金によるものである。

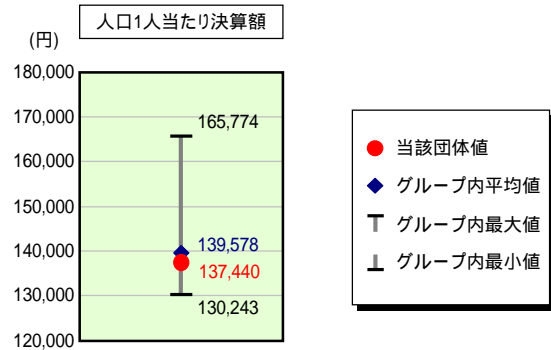
【公債費】
過去の景気対策等のための地方債や地方の通常収支の不足のために発行した財源対策債、臨時財政対策債等に係る残高が多額となっており、今後、それに伴う償還は増加傾向となる見込みである。今後も、県債発行規模の適正化に取り組みながら、公債費負担の平準化等により、水準を抑制するよう努めていく。

【普通建設事業費】
「行財政構造改革プログラム」(H15~H18)に基づき、公共事業など投資的経費を見直してきた結果、平成15年度以降、類似団体平均を下回る比率で推移している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



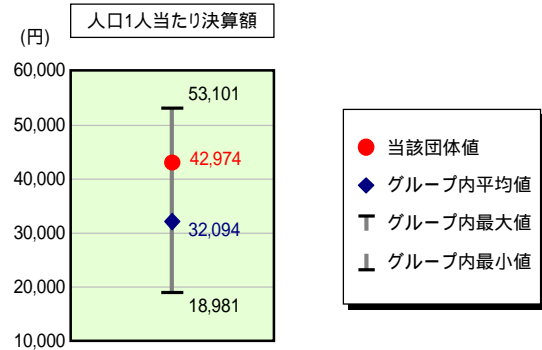
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	197,457,190	143,327	147,185	2.6
賃金(物件費)	657,627	477	554	13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,083,770	1,513	888	70.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	56	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,493,433	3,987	3,470	14.9
退職金	16,346,049	11,865	12,579	5.7
合計	189,345,971	137,440	139,578	1.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,494.19	1,531.24	37.05
ラスバイレス指数	100.7	98.5	2.2

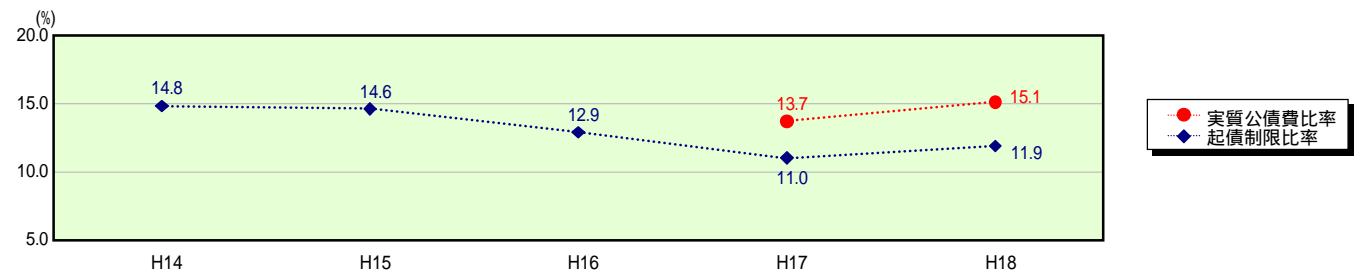
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	126,600,332	91,895	79,047	16.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	200,000	145	582	75.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	9,595,643	6,965	2,740	154.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,536,411	1,115	908	22.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14,073	10	15	33.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	78,742,140	57,156	51,503	11.0
合計	59,204,319	42,974	32,094	33.9

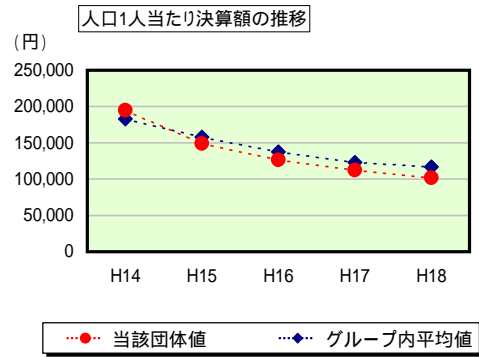
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岩手県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	274,935,241	194,827	10.6	182,903	9.2	1.4
うち単独分	116,852,548	82,805	10.6	64,976	10.6	0.0
H15	209,695,110	149,243	23.4	158,056	13.6	9.8
うち単独分	89,797,046	63,910	22.8	58,340	10.2	12.6
H16	176,790,745	126,583	15.2	137,759	12.8	2.4
うち単独分	74,250,567	53,164	16.8	50,696	13.1	3.7
H17	156,311,302	112,603	11.0	123,084	10.7	0.3
うち単独分	66,079,423	47,602	10.5	44,441	12.3	1.8
H18	140,026,569	101,640	9.7	116,882	5.0	4.7
うち単独分	57,514,766	41,748	12.3	39,080	12.1	0.2
過去5年間平均	191,551,793	136,979	14.0	143,737	10.3	3.7
うち単独分	80,898,870	57,846	14.6	51,507	11.7	2.9